



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	54,733	18.5	907	△60.5	1,826	3.6	1,268	21.0
2023年3月期第1四半期	46,169	△14.5	2,295	25.9	1,762	△3.9	1,048	10.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,173百万円(△44.2%) 2023年3月期第1四半期 5,683百万円(360.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 21.64	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 17.89	円 銭 —

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 271,217	百万円 52,271	% 19.2
2023年3月期	256,311	49,105	19.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 52,080百万円 2023年3月期 48,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	24.4	3,000	△37.0	4,500	15.7	3,000	82.1	51.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	38,558,507株	2023年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	227,894株	2023年3月期	227,453株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	38,330,848株	2023年3月期1Q	38,331,391株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となり正常化を見せた一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的なインフレが、欧米を中心に大幅な金融引き締めを引き起こし、景気回復のペースを鈍化させています。

地域別に見ますと、米国経済は、良好な雇用環境を背景に堅調さを維持しておりますが、今後も金融引き締めの影響から成長の減速が見込まれ、欧州経済は、インフレの加速に伴い、米国を上回るペースで利上げが継続され、景気の停滞が見込まれます。中国経済は、「ゼロコロナ」政策解除により持ち直しを見せたものの、不動産市場の不況等が成長の下押し要因になる見込みです。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、消費の復調、設備投資の底堅い推移など、内需主導で景気の回復が見られますが、今後の金融政策の変更の影響を注視する必要があります。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、世界的に脱炭素や経済安全保障のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっており、設備投資の増加が見込まれます。具体的には、燃料アンモニアに関しては、複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、今年度中のFEED(基本設計)開始が見込まれます。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大が見込まれる中で日揮株式会社との国内アライアンスの早期実績化に向け注力している一方、コスト面が課題となっており、CO2資源化に関しては、特にメタノール関連での事業戦略を検討しています。
- ② 既存事業については、海外では、原油価格の上昇やエネルギー需要の回復を受け、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加に伴う堅調な需要増が見込まれ、石化案件については、エチレンの大型案件の引き合いが出てきましたが、原料高と景気後退のリスクを注視する必要があります。インフラ市場においては、東南アジアやブラジルで、ガス火力、バイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、低調であった高機能商品の需要の回復が見込まれます。

当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高275億円(前年同四半期比44.7%減)に、持分法適用関連会社のブラジル向けFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)とガイアナ向けFPSOの持分相当の受注を含めた総受注高は3,083億円、総受注残高は6,804億円となりました。完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所と石油化学プラント、インド向けプラント等のプロジェクトの進捗により、547億円(前年同四半期比18.5%増)となりました。利益面では、営業利益9億円(前年同四半期比60.5%減)、経常利益18億円(前年同四半期比3.6%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益12億円(前年同四半期比21.0%増)となり、経常利益以下で見ると前年同四半期比では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末から149億円増加し、2,712億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末から117億円増加し、2,189億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末から31億円増加し、522億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	108,523	108,521
受取手形・完成工事未収入金等	65,588	76,421
未成工事支出金	22,290	24,183
未収入金	6,374	7,914
預け金	8,224	6,175
為替予約	2,103	2,931
その他	11,012	11,731
貸倒引当金	△1,361	△1,446
流動資産合計	222,755	236,433
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,076	15,164
機械、運搬具及び工具器具備品	5,827	6,094
土地	6,384	6,449
リース資産	3,440	3,591
建設仮勘定	301	289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,209	△18,742
有形固定資産合計	12,820	12,846
無形固定資産		
その他	4,726	4,865
無形固定資産合計	4,726	4,865
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	4,826
長期貸付金	4,588	4,585
退職給付に係る資産	6,745	6,645
繰延税金資産	678	746
その他	4,695	4,757
貸倒引当金	△4,510	△4,489
投資その他の資産合計	16,008	17,071
固定資産合計	33,555	34,783
資産合計	256,311	271,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,701	71,614
短期借入金	12,168	10,824
未払法人税等	866	743
未成工事受入金	77,236	82,797
賞与引当金	703	577
完成工事補償引当金	39	32
工事損失引当金	538	485
為替予約	285	1,277
その他	18,219	16,544
流動負債合計	174,758	184,898
固定負債		
長期借入金	22,808	24,092
リース債務	1,083	1,015
繰延税金負債	5,235	5,425
退職給付に係る負債	984	1,153
関係会社事業損失引当金	406	414
その他	1,929	1,946
固定負債合計	32,448	34,046
負債合計	207,206	218,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	17,944	19,213
自己株式	△447	△447
株主資本合計	40,264	41,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	517
繰延ヘッジ損益	1,019	1,286
為替換算調整勘定	3,926	5,514
退職給付に係る調整累計額	3,440	3,230
その他の包括利益累計額合計	8,660	10,548
非支配株主持分	180	191
純資産合計	49,105	52,271
負債純資産合計	256,311	271,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
完成工事高	46,169	54,733
完成工事原価	38,897	48,924
完成工事総利益	7,271	5,809
販売費及び一般管理費	4,976	4,901
営業利益	2,295	907
営業外収益		
受取利息	209	283
受取配当金	38	108
為替差益	98	621
持分法による投資利益	-	108
雑収入	90	54
営業外収益合計	436	1,175
営業外費用		
支払利息	190	177
持分法による投資損失	755	-
外国源泉税	1	55
雑支出	21	24
営業外費用合計	969	257
経常利益	1,762	1,826
税金等調整前四半期純利益	1,762	1,826
法人税等	710	556
四半期純利益	1,052	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	1,268

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,052	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	243
繰延ヘッジ損益	1,509	266
為替換算調整勘定	1,800	1,393
退職給付に係る調整額	△77	△211
持分法適用会社に対する持分相当額	1,329	210
その他の包括利益合計	4,630	1,902
四半期包括利益	5,683	3,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,666	3,156
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「外国源泉税」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた23百万円は、「外国源泉税」1百万円、「雑支出」21百万円として組替えております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	海外					
	石油化学	49,600	2,179	51,779	7,542	45,106
	石油・ガス	32,483	30,124	62,608	5,962	58,056
	発電・交通システム等	20,791	28	20,820	1,886	19,071
	化学・肥料	61,782	2,638	64,420	8,928	56,023
	医薬・環境・産業施設	2,619	588	3,208	642	2,605
	その他	1,252	113	1,365	271	1,085
	小計	168,529	35,674	204,204	25,234	181,948
	国内					
	石油化学	40,038	1,263	41,301	2,015	39,286
	石油・ガス	3,200	828	4,029	2,506	1,523
	発電・交通システム等	161,461	5,129	166,590	14,991	151,395
	化学・肥料	—	—	—	—	—
	医薬・環境・産業施設	8,522	6,093	14,615	652	13,963
その他	201	851	1,052	769	282	
小計	213,424	14,166	227,591	20,935	206,450	
合計	※4,478 381,954	49,841	431,795	46,169	※11,186 388,399	
当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	海外					
	石油化学	44,416	11,582	55,999	7,460	48,915
	石油・ガス	67,838	3,598	71,437	7,090	65,007
	発電・交通システム等	14,873	—	14,873	1,532	13,472
	化学・肥料	106,333	7,779	114,113	5,715	108,196
	医薬・環境・産業施設	434	353	787	296	462
	その他	4,327	1,419	5,747	1,071	4,666
	小計	238,224	24,734	262,958	23,165	240,721
	国内					
	石油化学	31,646	759	32,406	6,389	26,017
	石油・ガス	1,953	292	2,246	1,727	519
	発電・交通システム等	100,627	61	100,688	18,700	81,740
	化学・肥料	1,588	—	1,588	159	1,428
	医薬・環境・産業施設	24,949	200	25,149	3,132	22,017
その他	201	1,511	1,713	1,458	255	
小計	160,968	2,824	163,792	31,567	131,978	
合計	※4,276 399,192	27,558	426,751	54,733	※15,716 372,699	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間3,064百万円、当第1四半期連結累計期間1,474百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△290百万円、当第1四半期連結累計期間△792百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は280,788百万円、次期繰越工事高は307,773百万円であります。